

2012年7月4日

再チャレンジ東京から
重要なお知らせです！

NPO 法人再チャレンジ東京

理事長 宇田川 雄弘

事務局長 平林 朋紀

〒160-0022

東京都新宿区新宿 6-28-8 ラ・ベルティ新宿 901

TEL 03-3207-7566 FAX 03-5272-2071

関係者各位

自殺を助長する危険な投薬を違法促進した製薬会社が、 史上最高額 30 億ドル【2,400 億円】の損害賠償支払いへ

拝啓

平素より当会の活動にご理解とご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、2012年7月2日、**英製薬会社グラクソ・スミスクライン**が製造する抗うつ薬**パキシル**などの違法販売促進を認め、**刑事上の罰金 10 億ドル、民事関連の支払い 20 億ドルの合計 30 億ドル**という製薬業界史上最高額の支払いを合意したことが、米国司法省より発表されました。

→参照 <http://www.cnn.co.jp/business/30007208.html>

18歳未満に対するパキシルの投薬など、認可されていない処方薬を違法に促進するなどの問題が発覚し、ようやくその制裁が確定したことになります。

同社が販売するパキシルは日本で最も売れている抗うつ薬で、現在123万人に処方されているものですが、18歳未満の思春期・小児患者での有効性は認められず、かえって「自殺企図」のリスクが増加するとして試験成績を同社が隠蔽したことが2004年に発覚しました。同年6月には、ニューヨーク州当局がグラクソ・スミスクライン社を提訴するに至り、大きな社会問題となりました。日本でもパキシルは一時期18歳未満に対する処方が禁忌となりましたが、**日本児童青年精神医学会**の圧力によって禁忌が解除され、18歳未満に対する投薬は「慎重にするよう警告表示」がされました。しかし、その後も先行発売されていた米国では自殺に関するリスクを助長させるということで、300億円規模の損害賠償が確定するなど、これらの薬は「自殺助長剤」としての地位を確固たるものにしてきた中、いよいよもって、今回のような命令が出される運びとなりました。

相次いで隠蔽されていた情報が発覚し、次々と集団訴訟や政府による制裁が起きている米国と全く異なり、情報が隠されたまま子どもへの向精神薬投与が広がっている日本では、多くの人々が被害に遭っています。

先日、NHK クローズアップ現代が子どもに広がる向精神薬被害の実態を放送しようとしたところ、「大変エキセントリックで偏向だ」と騒ぎ出し、放送前に圧力をかけた児童精神科医がいました。彼は、厚生労働科学研究費で子ども向けの絵本を作成し、長崎県の全公立小中学校に配布するなどしていた人物ですが、その絵本は子どもに向精神薬を服用するよう勧める内容であり、薬について「はるかに安全性が高い」などとして危険性に関する記述が一切ありませんでした。

向精神薬の被害が広がる理由は単純です。単に情報が隠蔽されているからです。製薬会社自体のデータ捏造・隠蔽から始まり、製薬会社から金銭を受け取った精神科医が効果を誇張し、副作用を過少評価して他の医師に宣伝し、そのような精神科医や MR のセールストークを真に受けた現場の精神科医が、医薬品添付文書の注意すら守らずに安易に投与するという構図です。

これによって、子どもから高齢者まで、多くの市民が犠牲になり、不必要な投薬やそれによって悪化させられた人々の治療や福祉のために、どんどんと社会保障費が増大している深刻な状況があります、

今回の問題では、製薬会社から医師に金が不当にばら撒かれていたことも指摘されていましたが、日本でも同じような状況があります。当会が情報公開によって得た情報では、日本のメンタルヘルス政策に根幹で関わる人物に対し、製薬会社から謝礼金などとして巨額の金が支払われています。

一例を挙げると、内閣府の自殺対策推進会議の座長を務める樋口輝彦氏（国立精神・神経医療研究センター総長）は、2010年4月～2012年3月の2年の間に、製薬会社から合計**約 730 万円**（講演料などの名目で 81 件）、こころの健康基本法の法制化運動の中心にいて認知行動療法の権威とされる大野裕氏は、2011年7月～2012年3月の間の9ヶ月で合計**約 200 万円**（講演料などの名目で 15 件）を受け取っています。

このように製薬会社と金銭的なつながりのある精神科医により、**薬物治療へと誘導する政策がとられています**。認知行動療法は決して薬物療法のシェアを奪うものではなく、むしろ薬を飲ませるように患者の認知を変えるという手法を用いて薬物療法を促進するものとして普及されている側面があります。そして、情報を知らない患者が犠牲になるという構図は変わらずに存在しています。

この構図を変えるには、まずは正しい情報を広げることです。主治医が正しい情報を伝えない以上、患者や家族の命を守るために何らかの形で情報を普及させる必要があります。まずは関心と意識の高い皆様方に情報をお送りする次第です。何卒よろしく申し上げます。

敬具